

令和7年度第3回摂津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進審議会

<議事要旨>

開催日時	令和7年3月23日(金) 午後2時00分～
開催場所	摂津市役所 本館3階 301会議室
出席者 (委員)	石川委員(会長)、切東委員(副会長)、下村(良)委員、海野委員、下村(宗)委員、 榎谷委員、奥田委員、増本委員、稲垣委員、野々村委員、辻委員、長崎委員
欠席者	武田委員、西田委員、百武委員、松田委員、摂津市シルバー人材センター 橋本局長
オブザーバー	摂津市社会福祉協議会 松方局長、地域包括支援センター 市川センター長
事務局	由井、細井、西村、大北、坂本、瀧上、澤田、矢野、久村
案件	1. 開会 2. 案件 (1) 第10期計画策定に向けたアンケート調査結果について (2) 令和7年度の取組状況について (3) 令和7年度保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の 評価結果 (4) その他 3. 閉会
資料	・摂津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進審議会 会議次第 ・委員名簿 ・【資料1】第10期計画策定に向けたアンケート調査結果について ・【資料2】令和7年度の取組状況について ・【資料3】令和7年度保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付 金の評価結果について ・【資料3別紙】令和7年度保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援 交付金に係る評価指標(市町村分) ・令和7年第2回摂津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進審議会議事要旨
議 事 の 経 過	
発言者	発言内容
1. 開会	
保健福祉部次長あいさつ、資料確認	
2. 案件 (1) 第10期計画策定に向けたアンケート調査結果について	
会長	それではここから進行を務めさせていただきます。 次第に沿って進めさせていただきます。案件1「第10期計画策定に向けたアンケ ート調査結果」について、事務局からお願いいたします。

事務局	<p>案件1「第10期計画策定に向けたアンケート調査結果」についてご報告させていただきます。まずはお手元に【資料1】第10期計画策定に向けたアンケート調査結果について」をご準備ください。</p> <p>令和7年12月23日から令和8年1月23日にかけて実施しました「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」及び「在宅介護実態調査」の調査結果につきまして、「①第9期計画指標項目の評価」、「②前回調査結果との比較（現行計画掲載項目）」、「③今回のアンケート調査で新しく設けた項目」、「④認知症に関する項目」の順にご報告させていただきます。なお、本日は時間の都合上、調査結果の概要版となりますが、最終的には、令和8年度に調査報告書として作成を予定しております。</p> <p>それでは、【資料1】、2ページ、スライド4をご覧ください。</p> <p>調査概要について、今回調査の有効回収数、有効回収率は記載の通りとなります。前回調査よりどちらも上回る結果となりました。</p> <p>続いて、「①第9期計画指標項目の評価」についてご報告させていただきます。5ページ、スライド9となります。第9期計画に掲げている指標項目は、10項目ございます。この10項目につきまして、調査結果より「達成」・「上昇」・「低下」の3段階で評価をしております。「達成」は、目標値を達成したものの、「上昇」は、目標値は達成していないものの、目標値に近づいたものの、「低下」は、目標値に達成しておらず、目標値から遠くなったものとなります。</p> <p>続いて5ページ、スライド10となります。「主観的な健康観」について、ニーズ調査の設問は問7-1となります。「とてもいい」、「まあよい」と回答した人の割合は、82.7%で、目標値の84.3%は達成していないものの、前回調査と比較すると0.4%上昇しております。次に、その下、「生きがいの実感」について、ニーズ調査での設問は問4-8となります。「生きがい」について「ある」と回答した人の割合は、57.1%で、目標値の58.1%は達成していないものの、前回調査と比較すると1.0%上昇しております。</p> <p>続いて、6ページ、スライド11となります。「外出機会の確保」について、ニーズ調査での設問は、問2-6となります。「外出頻度」について、「週1回以下」と回答した人の割合の減少は14.1%で、前回調査と比較すると2.4%改善、目標値が14.6%でしたので、目標値より0.5%減少、達成となっています。その要因として、コロナ禍の停滞をある程度脱し、外出、活動が再開されてきたことが考えられます。</p> <p>続いて、6ページ、スライド12となります。「周囲との交流」について、ニーズ調査での設問は、問6-2となります。「まわりの人とつながっている」と回答した人の平均点数は、7.2点で、目標値の7.3点に達していないものの、前回調査と比較すると0.2%上昇しております。次に、その下、「地域包括支援センターの相談窓口の周知」について、ニーズ調査での設問は、問12-2となります。「地域包括支援センター」を「知っている」、「聞いたことがある」と回答した人の割合は、58.4%で、前回調査と比較すると4.2%上昇し、目標値の57.2%を1.2%上回り、達成いたしました。</p>
-----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

した。なお、記載はございませんが「全く知らない」と答えた人の割合は、36.7%で前回調査と比較すると5.9%減少しております。

続いて、7ページ、スライド13となります。「地域活動への参加」について、ニーズ調査での設問は、問5-2となります。地域づくりの参加者として、「すでに参加している」と回答した人の割合は、5.5%で、前回調査の4.3%から1.2%上昇、目標値の5.3%を0.2%上回り、達成となっております。次に、その下、「人生会議の実践」について、ニーズ調査での設問は、問9-2となります。医療やケアについて「話し合っている」と回答した方の割合です。前回調査では「詳しく話し合っている」、「一応話し合っている」、「話し合っていない」の選択肢でしたが、今回調査では、「話し合い、記録している」、「話し合っていないが、記録している」、「考えているが、記録していない」、「まだ考えていない」と選択肢を前回調査より詳細にしているため、前回調査との単純比較はできずハイフンとしております。そのため、記載はありますが「話し合い、記録している」と回答した方の割合は2.4%となっております。

続いて、その下、7ページ、スライド14となります。「認知症の相談窓口の周知」について、ニーズ調査での設問は、問8-5となります。結果は18.9%で、目標値の25.0%を達成していないものの、前回調査の17.0%より1.9%上昇しております。次に、その下、「孤立の防止」について、ニーズ調査での設問は、問6-2となります。ひとり暮らし高齢者の「全くつながっていない」と回答した方の割合は、4.5%で、目標値の1.2%に達成していないものの、前回調査の7.3%より2.8%改善しております。

続いて、8ページ、スライド15となります。「制度や利用方法の周知」について、在宅介護実態調査では、問25となります。介護保険サービスを利用していない理由について「サービスを受けたいが手続きや利用方法がわからない」と回答した方の割合は、7.4%で、目標値の3.5%を達成しておらず、前回調査より3.7%低下しております。

次に、「前回調査との比較」についてご報告させていただきます。前回調査との差については、5ポイント以上の増減があった項目を中心に取りまとめており、5ポイント未満の差につきましては、統計上のばらつきの可能性も考えられるため、大きな傾向の変化としては整理しておりません。本日は、時間の都合上、前回調査から5ポイント以上の増減があった項目に絞ってご報告させていただきます。

それでは、前回調査との比較について、ご報告させていただきます。まずは、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果について、11ページ、スライド22となります。「外出を控えていますか。」という設問に対して、「はい」と回答した割合は16.6%となっており、前回調査と比較すると22.8%減少しており、先ほど説明させていただきました「外出機会の確保」と同様の要因となります。

続いて、12ページ、スライド23となります。「外出を控えている理由」について、最も多い回答は「足腰などの痛み」で51.1%、次いで「感染症の予防」、「外での楽

しみが無い」となっております。前回調査と比較すると、「感染症の予防」と回答した割合は約50%低少している一方で、「足腰などの痛み」と回答した割合は約20%増加しております。コロナ禍の影響で外出控えが減少したものの、運動機会の減少による身体機能の低下が、足腰の痛みとして表れている可能性はあると考えられます。続いて、13ページ、スライド26となります。「あなたは、健康や日常生活、または市に関する情報を、主に何（誰）から得ていますか」の設問について、「市の広報紙」が最も多く52%で、前回調査の10%から42%増加しております。これは、前回調査から問いに「市に関する情報」というキーワードを追加したことにより、「市の広報紙」を選択する回答が増加した可能性があると考えております。

続いて、15ページ、スライド29となります。「介護保険制度外の支援について、今後どのようなものがあれば利用したいと思いませんか」について、「外出の際の車両による送迎」が最も多く30.7%、次いで「買い物の代行」、「市役所など公共機関での手続き代行」となっております。前回調査と比較すると、「食事の準備・後片付け」は5%減少している一方、外出支援や手続き支援など、外出に関する支援ニーズが高い傾向が見られています。

続いて、17ページ、スライド33となります。「あなたは、医療や介護が必要となったときの生活について考えることがありますか」について、前回調査より選択肢を変更しているため、単純比較はできませんが、前回調査と比較すると、「まだ考えていない」と回答した割合は17.8%増加しております。

続いて、同じく17ページ、スライド34となります。「あなたは、情報機器を使用し、どのようなことをされていますか」について、前回調査ではスマートフォンの所持状況についての設問でしたが、今回調査からは、スマートフォン等の使用状況についての設問に変更しております。前回調査と比較すると、「情報機器を持っていない」と回答した割合は3.6%となっており、5.7%減少していることから、高齢者においてもスマートフォン等の情報機器の普及が進んでいると考えられます。

続いて、18ページ、スライド35となります。「地域包括支援センターについてご存じですか」について、前回調査と比較すると、「まったく知らない」と回答した割合は36.7%となっており、5.9%改善しており、地域包括支援センターの認知度は一定向上しているものの、未だ3割以上が知らない状況であるため、認知度向上に資する取組強化が必要と考えています。

続いて、19ページ、スライド37となります。「市が取り組むべき高齢者の施策として、今後、特に充実して欲しいことは何ですか。」について、前回調査と比較すると、「在宅の高齢者を支える保健福祉サービスの充実」および「突然の体調不良時の緊急対応サービス」と回答した割合は、それぞれ6%以上減少しています。これらについては、緊急通報装置の対象要件の緩和などが要因であると考えておりますが、依然としてニーズは高い状況となっております。

続いて、在宅介護実態調査についてです。20ページ、スライド40となります。

「調査の対象者を主に介護している方はどなたですか」について、「子」が最も多く51.1%となっております。前回調査と比較すると、「配偶者」が8.4%減少している一方、「子」が微増しております。

続いて、22 ページ、スライド 43 となります。「主な介護者のほかに、調査対象者の介護をしている方はいますか」について、「いない」が最も多く 53.6%、次いで「40 歳以上」となっております。前回調査と比較すると、「いない」と回答した割合は 23.5%減少しております。これは、今回調査では選択肢の年齢区分をさらに細分化し、「40 歳以上」等の選択肢を新たに設けたことで、「いない」が減少したと考えております。

続いて、23 ページ、スライド 46 となります。「介護保険サービスを利用している方のサービス利用状況」について、本設問は項目数が多いため、スライド 46 から 49 にかけて調査結果を掲載しており、すべてのサービスで「利用していない」が最も多い回答となっております。まずは、スライド 46 をご覧ください。前回調査と比較すると、「通所介護」を「利用していない」割合が6%減少しております。

続いて、24 ページ、スライド 48 となります。「ショートステイ」について、前回調査と比較すると、「利用していない」割合が5.2%高くなっております。

続いて、25 ページ、スライド 49 となります。「居宅療養管理指導」について、前回調査と比較すると、「利用していない」割合が5.7%高くなっております。

続いて、26 ページ、スライド 51 となります。「高齢者に対してどのような支援があれば、身近な地域や自宅での生活を続けることができると思いますか」について、「気軽に介護のことなどについて相談できる窓口が身近にあること」が最も多く 43.4%、次いで、「近隣の人がお互いに声かけや見守りを行うこと」となっております。前回調査と比較しますと、「近隣の人がお互いに声かけや見守りを行うこと」と回答した割合が17%増加しており、地域での見守りや支え合いの重要性を感じる人が多いことがうかがえます。

続いて、同じく 26 ページ、スライド 52 となります。「高齢者福祉について、今後どのような施策の拡充が重要とお考えですか。」について、「突然の体調不良時の緊急対応サービス」が最も多く 50.3%となっております。前回調査と比較しますと、「移動手段の充実」、「介護にかかる人材の育成」と回答した割合が約7%増加しております。緊急時の対応や見守りなど安心して在宅生活を送るための支援に対するニーズは依然として高く、外出を支える移動支援や介護人材の養成などの施策に対するニーズが高まっていると考えられます。

続いて、27 ページ、スライド 54 となります。「主な介護者の方は、勤め先からどのような支援があれば、仕事と介護の両立に効果があると思いますか」という設問でございます。「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が最も高く 34.1%となっております。前回調査と比較しますと、「制度を利用しやすい環境づくり」、「介護をしている従業員への経済的な支援」と回答した割合が約6%増加しております。一方、「在宅

勤務などの多様な働く場所」が6.3%減少しております。

続いて、28 ページ、スライド 56 となります。「現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護等について、ご回答ください」の設問となります。「外出の付き添い、送迎等」が最も多く 33%となっております。これらのことから、介護者にとっては外出時の支援や認知症への対応など、日常生活を支える支援に対する不安が大きいと考えられます。

続いて、29 ページ、スライド 57 となります。「主な介護者の方は、本人と今後の医療・療養について話し合ったことがありますか」について、「一応話し合っている」が最も多く 55%、次いで「話し合ったことはない」となっております。前回調査と比較しますと「話し合ったことがない」と回答した割合が、6.9%減少しており、本人と今後の医療や療養について話し合う機会は、一定増えているものと考えられます。以上が、「前回調査との比較」に関する内容となります。

続いて、「今回のアンケート調査で新しく設けた項目」について、ご報告させていただきます。まずは、日常生活圏域ニーズ調査からです。30 ページ、スライド 60 となります。入浴に関する設問で、「自宅にお風呂はあるが利用していない」と回答した方に対して、「お風呂を利用していない理由」について、「シャワーのみ利用している」が最も多く 61.5%、次いで「公衆浴場やデイサービス等、別の場所で入浴している」、「お風呂が壊れている」、「入浴動作が大変」となっています。自宅の浴槽を使用しない理由としては、身体的負担や入浴環境の問題などにより、シャワーでの対応やデイサービス等を利用している可能性があると考えられます。

続いて、31 ページ、スライド 61 となります。自分の聴力に関する設問で「自分の聴力についてどう感じるか」について、「よく聞こえる」が最も多く 62%、次いで「やや聞こえにくい」となっています。

続いて、同じく 31 ページ、スライド 62 となります。自分の聴力に関する設問で、「自分の聞こえについて、何か対応していますか」についての設問となります。「特に何もしていない」が 82%、次いで、「補聴器を使用している」となっており、「聞こえにくさ」を感じている方が一定数いるものの、対応を行っていない状況があるとうかがえます。

続いて、32 ページ、スライド 63 となります。自分の生活の行動範囲に関する設問で、「あなたの考える自分の生活の行動範囲を教えてください」について、「その他」が最も多く 20.5%、次いで「摂津市全域」、「自分の家のまわりの地域」と回答した方が多い結果となりました。なお、資料記載はございませんが、年齢別では、50 歳～64 歳の対象者では「その他」が 40%、「摂津市全域」が 20%となっています。一方、65 歳以上では「その他」、「摂津市全域」、「自分の家のまわりの地域」がそれぞれ 20%前後となっており、年齢が高くなるにつれて生活行動範囲がより限定的になる傾向となっています。

続いて、同じく 32 ページ、スライド 64 となります。介護予防のための通いの場に

「参加していない」と回答した方の「参加しない理由」について、「特に理由がない」が最も多く 31.5%となっております。一方、「そのような場所があることを知らない」と回答した割合は 11%であることから、通いの場の存在自体を知らない方も一定数いるため、引き続き、通いの場に関する周知が必要と考えております。

続いて、33 ページ、スライド 65 となります。人生会議の認知度に関する設問で、「あなたは、人生会議又は ACP のことを知っていますか」について、「知らない」が最も多く 83.1%となっており、人生会議や ACP についての認知度は依然として低く、今後も周知啓発の必要性が高い状況であると考えております。

続いて、同じく 33 ページを、スライド 66 となります。「あなたは医療や介護が必要となったときの生活について考えることがありますか」について、「まだ考えていない」が最も多く 49.4%となっており、多くの方が医療・介護が必要となったときに備えた具体的な行動や記録には至っていない状況であることがうかがえます。

続いて、34 ページ、スライド 67 となります。「あなたは医療や介護が必要になったときの生活について考えることがありますか。」について、「話し合っている」と回答した方の「話し合っている相手」に関する設問となります。最も多い回答は、「家族・親族」で 96%、次いで「医療関係者」となっております。

続いて、同じく 34 ページ、スライド 68 となります。「あなたは医療や介護が必要になったときの生活について考えることがありますか。」について、「記録している」と回答した方の「記録ツール」に関する設問となります。最も多い回答は、「自信で準備したノート」で 44%、次いで「市販のエンディングノート等」となっております。

続いて、35 ページ、スライド 69 となります。「あなたは情報機器を使用し、どのようなことをされていますか」について、「電話や LINE、メール等を使用して、家族・友人などと連絡をとる」が最も多く 82%、次いで、「写真や動画の撮影」、「インターネットで情報を集めたり、買い物をしたりする」となっております。今回の調査からスマートフォンの利用状況に関する設問に変更しておりますが、多くの方が家族や友人との連絡など、日常生活で情報機器を活用できていると考えております。

なお、「いずれも使わない」は 6.5%、「情報機器を持っていない」は 3.6%となっており、前回調査と比べるとスマートフォンの普及が進んでいることがうかがえます。

続いて、同じく 35 ページ、スライド 70 となります。「あなたは情報機器を使用し、どのようなことをされていますか」について、「いずれもつかわない」「情報機器を持っていない」と回答した方の「使用しない理由」に関する設問となります。「使い方がわからない」が最も多く 70%、次いで「その他」「使い方を覚えたいが、教えてくれる人がいない」となっております。

続いて、36 ページ、スライド 71 となります。「新型コロナウイルスの流行前から現在に至るまでの間で、あなたの外出や人との交流、通いの場などへの参加、健康への意識などにどのような変化がありましたか」について、「今は元に戻っている」が最

も多く41%、次いで「特に大きな変化はない」となっております。前回調査と比較すると、前回調査では約30%の方がつながりの減少を感じていましたが、今回調査では多くの方が回復している一方、約8%は依然として外出や交流が戻っていない状況となります。また、約10%の方が健康意識の向上が見られるなど、コロナ禍を契機とした行動の変化がうかがえます。

続いて、同じく36ページ、スライド72となります。「お住まいで困っていることはありますか」について、今回の有効回答数1,328件に対し、住まいに困りごとがあると回答した方は175人、13%でした。その中で、「住宅が古い」が最も多く46.9%、次いで、「耐震対策ができていない」、「持ち家の修繕ができない」となっております。

続いて、37ページ、スライド73となります。「希望する民間賃貸住宅に入居するために、どのような支援があればいいとおもいますか」について、「家賃補助」が最も多く30.5%、次いで「入居を拒まない物件の情報提供」、「賃貸住宅を探すときの相談対応」となっております。その他、「保証人、保証会社などの紹介、あっせん」の割合が14.8%となっており、家賃補助の経済的支援だけでなく、物件に関する情報提供や入居手続きの支援も重要であることがうかがえます。

続いて、同じく37ページ、スライド74となります。「あなたは居住支援協議会を知っていますか」について、「まったく知らない」が最も多く81.9%、次いで「聞いたことがあるが、内容までは知らない」となっております。なお、問12-5「現在困っていることや不安なことはありますか」について、19ページ、スライド38になりますが、「住まいに関すること」と回答した方が168人おられました。このうち、居住支援協議会について「まったく知らない」と回答した割合は、88.1%で認知度向上に向けた周知・啓発の強化が必要であると考えております。

続いて、在宅介護実態調査の新規設問項目の結果についてです。

38ページ、スライド76となります。「現在の暮らしの状況を経済的に見てどう感じていますか」について、「ふつう」が最も多く50.8%、次いで「やや苦しい」、「大変苦しい」となっており、経済的に「ふつう」と感じている方が半数以上を占める一方、約4割は「やや苦しい」「大変苦しい」と感じており、一定数が経済的負担や不安を抱えている状況であるとうかがえます。

続いて、39ページ、スライド77となります。「外出する際の移動手段は何ですか」について、「徒歩」が最も多く、46%、次いで「自動車（人に乗せてもらう）」、「タクシー」となっており、高齢者の外出手段は近隣への徒歩が中心ではありますが、他人に乗せてもらい車で移動するなど、支援を伴う移動手段に頼らざるを得ない状況がうかがえます。

続いて、同じく39ページ、スライド78となります。「自分の生活の行動範囲」について、「自分の家のまわりの地域」が最も多く44%、次いで「わからない」、「その他」となっており、在宅介護実態調査の対象者は、自立度が高いニーズ調査対象者と

比べると外出範囲が狭くなり、自宅周辺に限定される状況となっています。  
続いて、40 ページ、スライド 79 となります。「地震や風水害などの災害時に対し、不安に思うことはありますか」について、「安全な場所まで自力で避難できるかわからない」が最も多く、61.4%、次いで「健康面に不安がある」となっており、災害時の自力避難や健康面への不安が、高齢者にとって大きな課題となっていることがうかがえます。

続いて、同じく 40 ページ、スライド 80 となります。「災害時で避難が必要な際、頼れる人がいますか」について、「家族・親族」が最も多く 66.3%、次いで、「近所の人」、「頼れる人がいない」となっており、多くの高齢者は家族・親族を頼りにしているものの、頼れる人がいない方も一定数いるため、地域の支援や見守りが重要となると考えております。

続いて、41 ページ、スライド 81 となります。「あなたは、地域の中で活動や役割を果たしていると思いますか」について、「お隣や近所の人とあいさつや声かけなどを行っている」が最も多く 55.1%、次いで「特に何もしていない」となっており、高齢者の多くは地域で日常的にあいさつや声掛けなどのコミュニケーションで役割を果たしている一方、特に活動していない方も一定数いることがうかがえます。

続いて、「認知症に関する設問項目」についてです。42 ページ、スライド 84 となります。新規設問項目として、ニーズ調査、在宅介護実態調査の両方に追加した調査の結果から報告させていただきます。「あなたは認知症を自分ごととして思いますか」について、ニーズ調査では、「思う」が最も多く 65.9%、次いで「わからない」となっております。在宅介護では、「思う」が最も多く 67%、次いで「わからない」となっており、両調査結果ともに「思う」が7割に近い結果となっており、多数の方が認知症を自分ごととして捉えている一方、「わからない」、「思わない」と回答した方も一定数いるため、認知症への理解や啓発の継続した取組が必要であると考えております。

続いて、43 ページ、スライド 85 となります。「もしあなたが認知症になった場合、次の日常生活のさまざまな場面において、あてはまるものをえらんでください」について、ニーズ調査、在宅介護ともに、「家族、友人、仲間等の誰かに自分の思いを伝えることができると思う」が最も多く 4 割近い結果となっており、次いで「わからない」、「どれも難しいと思う」となっております。このことから、認知症になっても多くの方が家族や友人等に自分の思いを伝えることができる一方、「どれも難しい」と回答した方に対する認知症への理解や啓発が必要であると考えております。

続いて、ニーズ調査のみの設問項目について、45 ページ、スライド 89 となります。「あなたは認知症に対してどのようなイメージを持っていますか」についての設問で、こちら新規設問項目となります。「認知症になっても、医療・介護・周りのサポートを受けながら、今まで暮らしてきた地域で生活していける」が最も多く 30.8%、次いで、「認知症になると、周囲に迷惑をかけてしまい、地域で生活することが難し

くなる」、「わからない」となっておりますが割合としては僅差となっております。  
続いて、同じく 45 ページ、スライド 90 となります。「認知症の症状がある又は家族に認知症の症状がある人がいますか」についての設問で、こちらは前回調査との比較となります。前回調査と比較し「はい」と回答した割合が 14.6%で 5.1%増加しております。

続いて、46 ページ、スライド 91 となります。「認知症に関する相談窓口を知っていますか」についての設問で、こちらも前回調査との比較となります。結果として、「いいえ」の割合が 76%となっており、多くの高齢者が相談窓口の存在を知らない状況となっており、前回調査とも大きな差はなく、相談窓口の認知度は依然として低い状況となっております。

続いて、同じく 46 ページ、スライド 92 となります。「認知症に関する相談窓口を知っていますか」について、「はい」と回答した方に対する「相談場所」について、「地域包括支援センター」が最も多く 68.9%、次いで「かかりつけ医」、「市役所」となっております。前回調査と比較すると、「地域包括支援センター」は 13.3%、「かかりつけ医」は 13.7%増加しており、相談窓口としての認知度が高まりつつあります。

続いて、47 ページ、スライド 93 となります。「認知症予防の方法として重要なものは次のうちどれだと思いますか」について、「家族、隣人、社会と積極的にコミュニケーションをとる」が最も多く 75%、次いで、「運動をする」、「定期健診・検診を受ける」となっております。

続いて、同じく 47 ページ、スライド 94 となります。「認知症の人への支援で必要なことはどのようなことだと思いますか」について、「認知症についての正しい知識を持った支援者の養成」が最も多く 46.6%、次いで「認知症の家族を介護している人のための介護予防教室やサロンの開催」、「認知症についての正しい知識を普及するための啓発活動」となっており、前回調査との比較では「認知症の家族を介護している人のための介護教室や家族サロンの開催」が 6%減少しています。また、新たに追加した選択肢の「日常生活自立支援事業の利用促進」が 16.4%と「成年後見制度の利用促進」よりも高い割合となっております。

続いて、48 ページ、スライド 95 となります。「せつはつらつ脳トレ体操をご存じですか」について、こちらは前回調査より選択肢を変更しております。「知らない」が最も多く 87.2%、次いで、「知っているが、活用していない」、「定期的に活用している」となっております。前回調査と比較し「知らない」が 10%増加しており、認知度に課題がある状況となっております。

続いて、同じく 48 ページ、スライド 96 となります。「摂津市の認知症に関する取組をご存じですか」について、新規設問項目となります。「その他」の割合が 27.6%で最も多く、次いで「認知症サポーター養成講座」の割合が 10.4%となっており、市の認知症に関する取組について具体的な認知はまだ十分でないため、広く周知し

	<p>ていくことが重要であると考えています。</p> <p>続いて、在宅介護実態調査での認知症に関する項目について、49 ページ、スライド 98 となります。「認知症があっても住み慣れた地域で安心して生活を続けるために、どのようなことが大切だと思いますか」について、「日頃からの声かけやあいさつ、地域での見守り」が最も多く 54.6%、次いで、「認知症であることを話しておく」となっております。前回調査と比較し、「道に迷った認知症高齢者等を早期発見するための機器」が 7.9%減少したほか、「認知症の理解を深め、認知症の人への対応を学ぶこと（認知症サポーターの養成）」が 16.8%減少しています。また、今回調査より新たに追加した選択肢の「日常生活自立支援事業の利用促進」については、8.5%と「成年後見制度の利用促進」よりも高い割合となっております。</p> <p>以上で、案件 1 の報告は終了となります。</p>
会長	<p>アンケート調査結果について、ご説明をいただきました。委員の皆様については、それぞれの場所で活動されておられますが、興味・関心がある内容やそれぞれの活動に関わってくる内容もあると思います。事務局からの説明、並びに配布資料をご確認いただき、ご意見・ご質問をいただけますでしょうか。</p>
委員	<p>【資料 1】 47 ページ、スライド 93 「認知症予防の方法として重要なもの」についての設問では「定期健診・検診を受ける」、また 49 ページ、スライド 98 「認知症があっても住み慣れた地域で安心して生活を続けるために重要なこと」に関する設問では「認知症であることを話し合っておくこと」といった選択肢が示されていますが、重要なのは認知症の有無を確認した後の対応ではないかと思えます。例えば、医療との連携や軽度認知障害（MCI）の段階で適切な介入を行い、自立した生活への復帰をめざしたり、進行を遅らせたりといった多様なアプローチが可能になると考えます。今回のアンケート結果を踏まえたうえで、次期計画に反映させていく必要があると考えますし、今後、認知症患者数の増加を鑑みますと事業者連絡会の事業所だけでは対応しきれないと考えています。そのため、認知症の発症そのものを防ぐ予防の観点や、早期に適切な治療へと結びつける早期介入の仕組みづくりがこれまで以上に重要になると考えます。今回の調査結果を踏まえ、市としてのお考えがあればお聞かせください。</p>
事務局	<p>現時点において、調査結果を踏まえた具体的な施策としてお示しできるものはございませんが、市としましても早期発見及び早期介入に向けた取り組みは極めて重要であると認識しております。その具体的な手段としては、定期健診の活用等が考えられますが、アンケート調査結果にもある通り、「かかりつけ医」が 50%未満にとどまっている現状の課題も踏まえる必要がございます。こうした課題を踏まえ、認知症に限らず、聴覚障害への対応なども含めた包括的な早期発見のあり方を検討してまいります。特に、早期発見から適切な支援へと繋げるための仕組みづくりについては、次期計画における重要な柱になると考えております。これらを踏まえた中で、効果的な施策の展開に向けて検討を進めて参りたいと思えます。</p>
副会長	<p>【資料 1】 47 ページ、スライド 93 「認知症予防の方法」に関する調査結果について、「家族・隣人・社会と積極的にコミュニケーションをとる」や「運動をする」は、</p>

	<p>非常に重要ですが、今回の調査では前回調査と比較すると意識の低下が見受けられます。一方で、「糖尿病や高血圧などの生活習慣病予防」に関する意識が高まっている点は、医師会と市役所等が長年継続してきた認知症市民公開講座の成果が、参加者の皆様に着実に浸透している結果だと言えます。今後は、まだ講座に参加されていない方々も含め、より広く理解を深めていただく取り組みが重要です。また、事務局より説明のあった早期発見及び早期対応の仕組みづくりについては、現在活動している「認知症初期集中支援チーム」をより有効に活用するとともに、市民健診の項目の中に早期発見につながる仕組みを組み込んでいくべきだと考えます。近年は「ミレボ」などの ICT を活用したアプリも普及しており、費用面での検討は必要ですが、例えば 80 歳以上の高齢者全員を対象にスクリーニングを実施するなど、ICT を活用した様々な手法が可能となっております。今回の調査結果を拝見し、啓発活動がまだ一部に留まっているという課題を改めて感じました。医師会といたしましても、行政と協力しながら、第 10 期計画においてフレイル関連のチェック項目の拡充や、早期発見の仕組みを検討していきたいと思っております。認知症について、早く診断を下すことよりも、いわゆる「プレ認知症」の段階で、運動などの適切な指導ができるような仕組みづくりも重要だと考えていますので、第 10 期計画では、ぜひ一緒に検討していきたいと思っております。</p>
<p>会長</p>	<p>認知症の方やその家族への支援は、摂津市が掲げる「せつつ高齢者がかがやきプラン」においても非常に重要なテーマの一つです。また、「認知症初期集中支援チーム」の設置以前より、民間や公職の方々がチームとなって活動する「認知症プロジェクトチーム」を立ち上げ、多角的な取り組みを展開してきました。しかし、今回の調査結果において、周囲との関わりが前回調査に比べると低下しているような傾向が見られたことは、これまでのアプローチが十分な効果を発揮できていない可能性が考えられます。一方で、市民の皆様の認知症に対する問題意識や、医師の診察、知識の向上といった面では前回調査と比べると増加しており、着実な進展も見られます。</p> <p>こうした現状を鑑みますと、これまでの手法を継続するだけでなく、先ほど副会長からもご提案があった ICT 等の新しい技術を積極的に導入し、変化のスピードに対応していく必要があると感じております。第 10 期計画の策定に向けては、現在実施している活動を改めて見直ししていく必要があるのではないかと思います。本日出席していただいております委員の皆様は、様々な活動に参加されていると思っておりますので、是非、ご意見を頂戴できればと思います。</p>
<p>委員</p>	<p>本日、午前に行われた認知症プロジェクトチーム員会議では、認知症の早期発見もさることながら、すでに発症されている方へのケアをどのように進めるかが主な議論となりました。私は、昨年末の転倒をきっかけに体調を崩したことで、改めて自身の健康について深く考えるようになりました。先ほど副会長からも発言がありましたが、通常の市民健診では項目が限られており、血液検査の結果だけで「異常なし」と判断されてしまうことが少なくありません。しかし、実際に体調を崩し、精密検査を受けた際、脳の萎縮を指摘されるなど、通常の検診では見落とされてしまうリスク</p>

	を身をもって実感いたしました。こうした経験を踏まえますと、早期発見に向けて、例えば運転免許更新時の75歳以上を対象とした認知機能検査のような、簡便なチェックを健診の中にも取り入れていくべきだと思いました。
会長	今回のアンケート調査結果について、どの項目を取り上げても、検討すべき課題が出てくると思います。他の委員の皆様は、いかがでしょうか。
委員	議論がアンケート結果を踏まえた今後の取り組みへと移っている中、内容の確認のため話を戻すことをお許しください。【資料1】6ページ、スライド11について、調査結果としては、「外出頻度（週1回以下）の割合」が前回調査と比較すると減少しており改善されていると思いますが、資料では「減少」を「上昇」と表記するなど、実態と記述が乖離している箇所が見受けられます。2.4%の「上昇」ではなく、実際には「減少」であると思いますし、目標値についても同様に「減少」と表記すべきではないでしょうか。【資料1】7ページ、スライド14や8ページ、スライド15の設問についても同様ですが、数字の増減が「良い傾向」なのか「問題がある傾向」なのかを、より明確に整理していただきたいです。また、【資料1】8ページ、スライド15の場合、「介護保険サービスを利用していない理由」について、「3.7%低下している」という表現よりも、「『サービスを受けたいが手続きや利用方法がわからない』と答えた人が3.7%増えている」と記した方が、市民の方が読んだ際、何が問題であるかが即座に伝わります。今後、調査報告書としてまとめられるとのことですが、市民の方がご覧になった際に誤解なく、すぐに内容を理解できるよう、表記の工夫をお願いします。続いて、【資料1】13ページ、スライド26の調査結果について、「校区福祉委員会」と記載されていますが、旧小学校区ではない福祉委員会も存在し、全体で「校区等」という表記に統一するようお願いしている背景がありますので「校区等福祉委員会」と記載を修正していただきますようお願いいたします。
会長	今回のアンケート調査結果については、別途「調査報告書」としてまとめられるとのことですので、その際には、先ほどのご指摘や議論の内容を十分に反映していただき、分かりやすい調査報告書の作成をお願いいたします。
事務局	【資料1】では「上昇」「低下」「減少」といった表記を用いておりましたが、今回の取りまとめにあたり、限られた時間の中で系統的に資料を作成したため、表現の精査が不十分な箇所がございました。先ほど委員のご指摘のとおり、【資料1】6ページ、スライド11「外出頻度（週1回以下）の割合」について、「上昇」と記載しておりますが、説明の際には「改善」という言葉を用いるなど、実態に即した整理を行っております。最終的な報告書は220ページほどのボリュームになる見込みですが、その冊子化の過程において、読者が一読して状況を理解できるよう、可能な限り分かりやすい表記で作成させていただきます。
会長	他にご意見・ご質問はありますでしょうか。アンケート調査結果につきましては、今回お示ししている資料は、まず全体的な傾向を速報的に把握するための単純集計結果に留まっており、ここからクロス集計を取っていく予定としております。クロス集計について、例えば「外出頻度について」や「地域包括支援センターの認知度」等で

	<p>安威川以北・以南で違いがあるのか、中学校区によって違いがあるのかなど、気になる点があると思います。冒頭の挨拶でもありましたが、クロス集計の切り口や分析の視点等、委員の皆様のご意見を参考にクロス集計を進めて参りますので、気になる点がございましたらご意見を頂戴したいと思いますがいかがでしょうか。</p>
副会長	<p>【資料1】 45 ページ、スライド 89 「あなたは認知症に対してどのようなイメージをもっていますか」の調査結果について、市民の意識を象徴する非常に興味深い結果だと感じています。「認知症になっても、医療・介護・周りのサポートを受けながら、今まで暮らしてきた地域で生活していける (30.8%)」、「認知症になると、周囲に迷惑をかけてしまい、地域で生活することが難しくなる (29.2%)」、「わからない (イメージできない) (28.4%)」の 3 項目がほぼ同数で拮抗しています。「周囲に助けを求めず、自宅に閉じこもっている層」がどこにいるのか、クロス集計などを用いて詳細に炙り出し、重点的なアプローチを検討する必要があります。また、調査結果より「認知症になっても、周囲のサポートがあれば地域で自分らしく暮らすことができる」というイメージを持たない人が全体の約 3 割も存在していることを重く受け取るべきですし、認知症になっても周囲のサポートがあれば、住み慣れた自宅で最期まで自分らしく過ごせるという周知が、まだ十分に浸透していない結果です。市民一人ひとりが自分ごととして考えられるような啓発が必要ですし、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりのため、「認知症になると、周囲に迷惑をかけてしまい、地域で生活することが難しくなる」と回答した 3 割の層の意識を解消する施策を真剣に考えるべきだと思います。また、今回の調査結果より、高齢者のスマートフォンの利用等、ICT 利用の広がりが顕著であるため、より効果的な周知方法を検討する機会であると考えます。一方で広報紙などの紙の資料を希望する方も一定数いるため、デジタルとアナログを組み合わせた周知方法を検討していく必要があると思います。</p>
委員	<p>質問というよりは感想ですが、本会議の【資料1】を確認にし、委員の皆様がどのように思われたかということが気になりました。前回調査と比較しても、全体的な傾向に大きな変化が見られません。これは、これまでの施策が十分な効果を発揮できていない可能性が考えられます。様々な取組をされており、効果がないことはないと思いますが、第 10 期計画策定に向けて、人・物・予算をどこに投じるかをより明確にする必要があります。特に認知症関連など、新たに強化すべき項目については重点的に投資を行うなど、市として何を重点的に取り組んでいくのか明確にしていく必要があると思います。調査を重ねても結果が変わらないと実施している意味がないと思いますので、今回の調査結果をより深掘りし、第 10 期計画に反映させることが重要だと思います。</p>
委員	<p>摂津市では、介護予防の体操やカフェなど、地域には多くの活動拠点がありますが、「近くで何をやっているか知らない」という声が少なくありません。実際に「友人に誘われて初めて知った」というケースが多く、自ら情報を探して参加するまでには至っていない現状があります。例えば、安威川以南・以北エリアごとに取り組んでいる</p>

	<p>内容を一覧できるような、具体的な資料を作成してみたいかという気づきを促すことで、参加の機会をより広げられるのではないのでしょうか。</p> <p>続いて、先ほど認知症の話がありましたが、認知症のご本人に自覚があっても、周囲の理解が追いついていないと感じる場面が多々あります。認知症の方も含め、誰もがその人らしく、楽しく元気に過ごせるのが住みやすいまちの本来の姿であるべきです。認知症予防には体操が非常に効果的であるため、その重要性を広く周知し、活動の場を広げていきたいと考えています。</p>
会長	<p>スマートフォン等の普及により、市民の皆様の ICT 活用能力や情報リテラシーが向上してきていると思います。例えば、「通いの場」について、存在は知っているものの実際の参加には至らないといったケースがあると思います。情報自体は届いていても、受け手の生き方や価値観、あるいは何らかの阻害要因によって、発信側の意図とは異なる反応が生じているのではないのでしょうか。いくら情報を発信し、キャッチしていたとしても、そこから期待される行動に繋がらなければ、施策としての目的は達成されません。多様な価値観を持つ市民の皆様に対し、単に情報を届けるだけでなく、その先の行動をどう促していくか等、今までの手法を改めて見直し、アプローチのあり方を再考すべきではないかと考えています。</p> <p>本日は、他にも案件がございますので、案件 2 の「令和 7 年度の実施状況」についてに移らせていただいてもよろしいでしょうか。案件 1 について、他にもご意見等ございました、後ほど頂けたらと思います。</p> <p>それでは案件 2「令和 7 年度の実施状況」について、事務局よりご報告よろしくお願いたします。</p>
2. 案件 (2) 令和 7 年度の実施状況について	
事務局	<p>案件 2「令和 7 年度の実施状況」についてご報告させていただきます。お手元に【資料 2】をご準備ください。</p> <p>令和 7 年 7 月 18 日開催の第 1 回かがやきプラン審議会において、令和 6 年度実施の進捗管理として、目標値達成に至っていない項目を中心に今後の実施をご報告いたしました。本日は、令和 7 年度の実施状況について、第 9 期計画の施策体系に基づき、基本目標 1 から基本目標 3 の順にご報告させていただきます。</p> <p>それでは、基本目標 1「いつまでも健康で、生きがいを持ってくらしを築いていくまちづくり」について、ご報告させていただきます。</p> <p>【資料 2】2 ページ、スライド 3 をご覧ください。上段に K P I の指標と、その右側に令和 6 年度の目標値に対する結果、令和 7 年度の目標値に対する令和 8 年 1 月現在での達成状況を掲載しております。なお、令和 7 年度の数値につきましては、令和 8 年 1 月末時点での数値となり、期中評価でございますので以降の実施により実施結果に変動が生じることをご承知ください。</p> <p>まず初めに「①健康づくりグループについて」でございます。令和 6 年度の状況として、会員減少により活動発表会に参加できないグループが存在したため、令和 7 年</p>

度において、健康づくりグループが日頃の成果等を発表する活動発表会にて、個人として参加できる有志参加枠を設けました。これにより、発表会に参加したいものの参加できない会員についても、日頃の成果を発表できる機会となりました。また、いきいき体操の会をはじめとした健康づくりグループの今後の支援策について、保健福祉課等の関係機関と協議を行い、各グループの代表者等を対象とした健康づくりグループ講習会を保健福祉課主催で初めて開催し、体操講師による自グループでの活動継続につなげるための体操指導を実施しました。令和7年度実績としましては、令和6年度の50グループに対し、令和7年度は、52グループと、前年度比2グループ増加したものの、目標値58グループに至っておりません。令和8年度は、活動発表会において、引き続き、有志参加枠の設定ほか、より多くの方の活動継続につながる取組内容を検討してまいります。また、健康づくりグループ講習会についても、関係課と連携しながら実施する予定をしております。

続いて、【資料2】同じく2ページ、スライド4をご覧ください。「②はつらつ元気でまっせ講座開催回数」でございます。令和7年度は「通いの場」等に講座チラシを配布し、4件の依頼を受付しました。また、4件のうち2件は新規グループからの依頼であり、受講後はいずれも健康づくりグループへの加入につながっております。令和6年度の2回に対し、令和7年度は4回と、回数が増加したものの、目標値の5回に至っておりません。令和8年度におきましては、引き続き、広報紙での周知を行うとともに、「通いの場」等にて講座チラシを配布し、既存グループの活動継続及び、新規グループの活動支援につなげてまいります。

続いて、【資料2】3ページ、スライド5をご覧ください。「③保健センターによるケアプラン作成時の助言回数」でございます。令和7年度は、制度の周知を図るため、ケアマネ部会において周知を行ったほか、申請書をホームページに掲載し、他事業所からの申請につなげるなど、令和6年度37件に対し、令和7年度は48件と増加したものの、目標値70件に至っておりません。また、R8.1月末時点で他事業所からの申請は、1件にとどまっていることから、令和8年度におきましても、介護事業所に向けて継続した周知を行ってまいります。

続いて、【資料2】同じく3ページ、スライド6をご覧ください。「④委託型つどい場参加者延人数」でございます。令和7年度は、広報等で周知を行うとともに、介護の日イベントの作品コンテスト投票ブースにおいて、市内のつどい場実施場所を掲載したマップを掲載し、周知を行いました。また、令和6年度から実施しているオンラインつどい場について、安威川以南と以北でそれぞれ1回ずつ開催した結果、4人が対面型つどい場への参加につながっております。令和7年度は、令和8年1月末現在で、6,777人となっており、令和6年度実績と比較して減少しているように見えておりますが、令和7年1月末現在では、6,102人となっておりましたので、前年同月比で675人増加している状況でございます。令和8年度は、引き続き、広報紙等で周知を行うほか、介護予防講座等においてつどい場マップを掲載するなど、機会をとらえた周知を行なってまいります。

続いて、【資料2】4ページ、スライド7をご覧ください。「⑤カフェ型つどい場団体数」でございます。令和7年度は、生活支援コーディネーターと連携した取組ほか、広報等にて周知を行った結果、新規申請2件につながりました。令和7年度は22団体で昨年度比1団体増加したものの、目標値の23団体に至っていない状況でございます。令和8年度におきましても、団体数の増加につながるよう、生活支援コーディネーターと連携しながら機会を捉えた継続的な周知を行なってまいります。

続いて、【資料2】4ページ、スライド8をご覧ください。「⑥老人福祉センター来館者数」でございます。令和7年度は、多世代交流の促進を目的として、「ふれあいフェスタ」や「秋祭り」など、高齢者から子どもまで幅広い世代が参加できるイベントを初めて開催しました。令和7年度は、令和8年1月末現在で、7,903人となっており、令和6年度実績と比較して減少しているように見えておりますが、令和7年1月末現在では、6,789人となっておりましたので、前年同月比で1,114人増加している状況でございます。令和8年度は、講座内容に関する意向調査により把握したニーズに応じた講座の実施を検討するほか、令和7年度に開催した多世代交流イベントについても、より多くの世代が参加しやすい内容となるよう工夫しながら実施してまいります。

続いて、【資料2】5ページ、スライド9をご覧ください。「⑦高齢者のための地域活動マップ掲載団体数」でございます。令和7年度は、生活支援コーディネーターが地域を訪問し把握した課題の解決に向け、活動を通じて把握した担い手とのマッチングを行い、活動開始の支援を行いました。また、カフェ型つどい場の立ち上げ支援を行い、カフェ型つどい場新規申請につなげました。令和7年度は、令和8年1月末現在で、242団体となっており、令和6年度実績と比較して減少しているように見えておりますが、令和7年1月末現在では、213団体となっておりましたので、前年同月比で29団体増加している状況でございます。令和8年度は、引き続き、地域で活動する団体等の把握に向けて、生活支援コーディネーターによる訪問を行うとともに、大阪府等が開催する研修等を通じて、本市と同様の課題を持つ他市町村の取組事例を収集し、本市の実情と照らし合わせながら、参考にできる取組について検討してまいります。

続いて、【資料2】同じく5ページ、スライド10をご覧ください。「⑧老人クラブ会員数」でございます。令和7年度は、モルック等のニュースポーツ体験会を12回開催し、会員同士の交流を図ることで、日々の活動意欲向上につなげました。また、市民が参加できるイベントを開催した結果、非会員4人が参加しました。令和7年度は1,280人で令和6年度1,679人に対し399人減少しております。令和8年度は、引き続き、機会をとらえた周知を行うほか、市民が参加できるモルック大会を開催し、会員の活動意欲向上及び、新規会員獲得につなげてまいります。

続いて、【資料2】6ページ、スライド11をご覧ください。「⑨いきいきカレッジ総受講者数」でございます。令和7年度は、いきいきカレッジについて、せつつ桜苑とふれあいの里で同時期に開催していましたが、せつつ桜苑での開催時期を変更、ま

た、参加者ニーズに応じて、スマホ講座の実施内容を見直したことで、受講者数の増加につながっております。令和7年度は1,209人の受講で昨年度比152人増加、目標値の1,125人を上回っております。令和8年度は、いきいきカレッジ修了者アンケートにより把握した参加者ニーズを反映した新たな専門科目を実施してまいります。

続いて、【資料2】6ページ、スライド12をご覧ください。「⑩シルバー人材センターの会員数及び就業実人数」でございます。令和7年度は、健康生きがい就労トライアルにて周知を行なった結果、1名の会員確保につながりました。また、これまでの会員を限定としたイベントから会員以外の参加も可能としたイベントを開催し、イベントの参加をきっかけに18名の入会につながっております。令和8年度は、引き続き、会員以外に幅広く参加できるイベント等を通じて、新規会員の確保につなげてまいりたいと考えおります。

続いて、基本目標②「様々な人が連携し、支え合えるまちづくり」についてでございます。【資料2】7ページ、スライド13をご覧ください。「⑪個別ケース会議開催回数」でございます。令和7年度は、ケアマネジャーからの事例提供依頼が少ない状況を踏まえ、民生委員等の地域関係者とのネットワーク構築を目的に、ケアマネジャーと地域関係者との交流の場を設けました。また、ケアマネジャーに対して、個別ケース会議に関するアンケート調査を実施しております。令和7年度は5回で、令和6年度4回に対し、1回増加したものの、目標値の22回には至っておりません。令和8年度は、ケアマネジャー向けに実施したアンケート結果を集計・分析し、個別ケース会議を有効活用できるよう、会議のあり方について検討してまいります。

続いて、【資料2】7ページ、スライド14をご覧ください。「⑫生活支援コーディネーターが地域活動を支援した回数」でございます。令和7年度は、新規カフェ型つどい場立ち上げ支援や、鳥飼地域において、地域住民のために移動販売を検討している八百屋と、既に移動販売活動をしている魚屋と対話の場を設け、販売ノウハウの共有と相互協力体制の構築につなげるなど、目標数値の2回を達成しております。令和8年度は、団体の立ち上げ支援にとどまらず、既存団体が活動継続につながるよう、情報発信や助言等を行なってまいります。

続いて、【資料2】8ページ、スライド15をご覧ください。「⑬暮らしの応援協議会の開催」でございます。令和7年度は、高齢者のニーズや地域課題を把握するため、保健福祉課主催の「地域福祉懇談会」や、道路交通課主催の「別府及び鳥飼地域のバスを一緒に考える会」に参加しております。資料では、令和7年度実績は0回となっておりますが、令和8年1月末時点の数字でございます。令和7年度、市内で移動支援を行なっている団体と生活支援コーディネーターが移動支援に関する課題を共有した上で、高齢者の移動支援をテーマとして暮らしの応援協議会を3月15日に開催しておりますので、令和7年度実績は1回となり、目標値を達成しております。令和8年度は、高齢者を支える体制の充実に向け、第1層・第2層生活支援コーディネーターと協働しながら地域ニーズや課題の把握・情報収集を行い、収集した情報を

地域住民や関係機関と共有してまいります。

続いて、【資料2】同じく8ページ、スライド16をご覧ください。「⑭地域他職種連携の会開催回数」でございます。令和7年度は、在宅医療・介護連携支援コーディネーターと連携して研修会を開催し、多職種間の交流促進につなげました。また、高齢者分野にとどまらず、消防や防災等の他分野の所管課にも参加を促しました。令和7年度は5回で、令和6年度3回に対し、2回増加したものの、目標値の6回には至っておりません。令和8年度は、引き続き、在宅医療・介護連携支援コーディネーターと連携し、多職種が交流を深める機会として研修会を開催するとともに、幅広い分野でのテーマ設定を検討してまいります。

続いて、【資料2】9ページ、スライド17をご覧ください。「⑮ひとり歩き声かけ模擬訓練参加人数」でございます。令和7年度は、定例開催の認知症サポーター養成講座において、座学で学んだ内容を実践してもらうため、「声かけ体験」を講座に組み込んで実施した結果、62人が声かけ体験に参加しました。資料では、令和7年度実績は19人と表示しておりますが、これは既存の「ひとり歩き声かけ模擬訓練」の参加人数でございまして、今回実施した「声かけ体験」の参加者62人を合わせますと、81人の参加となります。令和8年度は、引き続き、定例開催の認知症サポーター養成講座において声かけ体験を実施するほか、出前講座の認知症サポーター養成講座においても、声かけ体験の実施を検討してまいります。

続いて、【資料2】同じく9ページ、スライド18をご覧ください。「⑯ライフサポーターが案内した福祉サービスの件数」でございます。令和7年度は、福祉サービスや介護保険サービスにつながっていないひとり暮らし登録者等への訪問を強化するため、訪問頻度の見直しを行い、サービスの案内件数増加につながりました。ひとり暮らし・高齢者のみ世帯登録者案内件数について、令和7年度は、令和8年1月末現在で、804件となっており、令和6年度実績と比較して減少しているように見えておりますが、令和7年1月末現在では、634件でしたので、前年同月比で170件増加している状況でございます。75歳到達者訪問につきましては、令和7年度98件で、令和7年1月末現在で、186件、目標値の580件を下回る見込みでございまして、これは、訪問対象をより支援が必要な1人世帯の方のみとし、2人世帯以上の方については郵送対応とするなど、見守りが必要な方への訪問を強化したことによるものでございます。令和8年度は、ひとり暮らし登録者等の増加に向け、公共施設等へのチラシ配架ほか、75歳到達者訪問対象者の一人暮らしの方で、福祉サービス等のサービス利用がない方に対して、ひとり暮らし登録等の福祉サービスの案内を行い、サービス利用につなげてまいります。

続いて、【資料2】10ページ、スライド19をご覧ください。「⑰介護サービス相談員の派遣回数」でございます。こちらにつきましては、令和7年度実績は173回で、令和8年1月末現在で目標値172回を達成しております。令和7年度は、府内市町村を対象とした介護サービス相談員等派遣事業促進会議に出席し、他市との意見交換を行いました。また、既に通所介護等にて介護サービス相談員を受け入れている事

	<p>業者のうち、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を運営している事業所に対して受入の打診を行い、了承を得ました。令和8年度も引き続き、研修会等において他市との意見交換を行い、情報収集に努めるとともに、市内対象施設に対して、介護サービス相談員派遣事業の制度周知を行なってまいります。また、先ほどご報告いたしました受入れの了承を得ました有料老人ホームへの相談員派遣を実施いたします。</p> <p>続いて、【資料2】同じく10ページ、スライド20をご覧ください。「⑧福祉就職フェア参加者数」でございます。令和7年度は、福祉就職フェアのチラシを自治会等へ配布し周知を行いました。また、介護人材定着のため、介護支援専門員等研修支援補助金を3件交付しました。令和7年度は64人の参加で、令和6年度46人に対し、18人増加したものの、目標値の70人には達していません。令和8年度は、引き続き、介護人材確保のため、福祉就職フェア参加者増加に向けて、関係課と連携しながら効果的な周知方法を検討するほか、介護人材確保及び定着促進に効果的な支援策を検討してまいります。</p> <p>続いて、【資料2】11ページ、スライド21をご覧ください。「⑨訪問型サービスA従事者養成研修修了者数及び、養成研修終了後、事業所に登録した人数」でございます。令和7年度は、市公式LINE及び、シルバー人材センター公式LINEにて、研修会の配信をおこなったほか、研修会周辺にてチラシを配布し、6名の受講につながりました。訪問型サービスA従事者養成研修の令和7年度修了者は6人で、令和6年度4人に対し2人増加したものの目標値の15人には達していません。また、研修終了後の事業所に登録した人数、令和7年度1人で、令和6年度0人でしたので、1人増加したものの、目標値の5人に達していない状況となっております。令和8年度は、これまでの取組の効果を検証するとともに、実施事業者との協議を行いながら、SNSを含めた効果的な周知活動を行ってまいります。その他、【資料2】への掲載はございませんが、令和8年度の取組として、2点ご報告させていただきます。</p> <p>1点目が、地域包括支援センター運営事業における取組として、令和9年度開設予定の(仮称)味生コミュニティセンター内に機能設置を予定する第2地域包括支援センターの開設に向け、必要な備品等の購入を予定しております。</p> <p>2点目、介護保険料の徴収に係る取組といたしまして、時間や場所を問わず介護保険料の支払いを可能とするコンビニ収納の開始を予定しております。</p> <p>以上で、案件2の報告は終了となります。</p>
会長	事務局からの説明、並びに配布資料をご確認いただき、ご意見・ご質問をいただけますでしょうか。
委員	資料② 2ページ、スライド3「①健康づくりグループ」についてです。私が所属する「いきいき体操の会」について、健康づくりグループに所属する各グループの支援を行っておりますが、「いきいき体操の会」の会員が減少してきていることを踏まえ、各グループの代表者等に対して、自グループでの活動継続につなげるため、体操講師による体操指導の「健康づくりグループ講習会」を保健福祉課主催で開催していただ

	<p>きました。令和8年度についても、引き続き、実施を予定しており、各グループのリーダーを育成し、グループの安定した運営を目指していきたいと考えています。実際に講習会を受講された方々からは「こんなことをやってみたい」「これなら取り入れられそうだ」といった前向きな意見が出ており、少しずつリーダーとしての意識を持つ人が育ち始めている手応えを感じています。</p> <p>続いて、認知症予防について、「いきいき体操の会」で実施している体操に「脳トレ体操」を取り入れています。【資料1】のアンケート調査結果からもわかるように、「知らない」方が沢山おられます。また、講習会参加者の中には、脳トレ体操の意義をまだ十分に理解していない方も多くいらっしゃいますので、脳トレ体操の意義や効果を丁寧に説明したうえで、講習会のプログラムを考えていく必要があると感じました。また、人数が減少したグループについては、少人数になってしまったグループ同士が合体して一つのグループを作るなど、単に「活動をやめる」のではなく、形を変えて継続させていく方法を模索しながら取り組んでいます。</p>
会長	<p>健康づくりグループの現状について、より細かく説明していただいたかと思えます。ただ、健康づくりグループだけではなく、全体の様々な取り組みの1つの傾向で、様々な方が地域活動はしていますが、会員等は減少傾向にあると思えます。その課題に対して、様々な講座や工夫をしながら尽力されているというのが、全体的な傾向なのではないかと推察いたします。一方で限界もあり、飛躍的に会員数が伸びるという訳ではありませんので、今後どのように対策をしていく必要があるのか私も考えながら報告を聞いておりました。他にご意見・ご質問はいかがでしょうか。</p>
会長	<p>私からも、先ほどの議論に関連して発言させていただきます。第5期計画の頃より長らく本事業に関わっておりますが、委託型およびカフェ型のつどい場事業に係る「通いの場」事業について、これまで皆様のご尽力により着実に活動が広がってまいりましたが、現状、新規つどい場の立ち上げの参入による拠点の拡大については、飽和状態であり、厳しい状況にあるのではないかと感じております。今後について、どのようにお考えでしょうか</p>
事務局	<p>つどい場の現状について回答いたします。現在、市内で9箇所運営いただいている委託型については、運営団体においてスタッフの確保が大きな課題となっており、現状からさらに箇所数を増やすことは容易ではないと認識しております。一方でカフェ型については、まだ拡大の可能性があると考えております。生活支援体制整備事業において、生活支援コーディネーターが伴走支援を行うことで、新たに1箇所のカフェ型つどい場を立ち上げた実績もございます。また、現在はつどい場という特定の名称や枠組みに捉われず、地域の方々の「何かやってみたい」という意欲を形にする取り組みを、コーディネーターと共に進めております。体操のグループや自主的な地域活動など、多様な選択肢の中で地域活動の拠点を創出していきたいと考えております。</p>
委員	<p>現在、委託型つどい場及びカフェ型つどい場、両方のつどい場に関わっております。利用者の方は両方の場を自由に往来されており、地域に密着した活動として定着し</p>

	<p>ています。特にカフェ型つどい場については、運営の大部分が現場の自主性に任されており、毎回自分たちで運動や合唱などのプログラムを企画・実践しています。参加者のほとんどが徒歩圏内の方々に、開催を心待ちにされている様子を拝見すると、介護予防として大きな成果を上げていると確信しております。</p> <p>続いて、介護サービス相談員について意見がございいます。近年、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅が増加していますが、有料老人ホームへ入居者している親族から「十分な対応がされておらず、施設を移りたい」といった切実な苦情を聞くことがあります。来年度からは、新たに有料老人ホームへの訪問を開始するとのことですが、これをきっかけに有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅への介護サービス相談員の受入が増加すればいいと思っています。</p>
委員	<p>私は委託型つどい場の運営スタッフとして、集会所等で活動していますが、参加者同士が誘い合い、新しい方が増えており良い循環が生まれています。皆さんが「誘い、誘われる」という関係性の中で、楽しみながら元気になって帰られる様子を見ると、改めて人と人との繋がり大切さを実感しています。一方で運営側の高齢化は深刻で、私たちもいずれ引退しなければならない年齢となっており、少しずつ若い世代を引き込もうと努めてはいますが、現実には非常に厳しい状況です。今の若い方々は、私たちの時代とは生活環境もボランティアに対する考え方も異なっているように感じています。</p>
会長	<p>現在、様々な形で展開されているつどい場において、豊かな繋がりや介護予防における確かな成果が生まれていることを改めて感じる一方で、活動を支えるスタッフの方々の世代交代という長年の課題は、より深刻化しているのが現状です。この担い手不足を解消するためには、これまでになかった新たな一手を講じる必要があると感じております。また、冒頭でお話のあった介護サービス相談員の役割についても、非常に重要な局面を迎えており、高齢期において、ご自身がどうありたいかという意思を家族だけで支え、対応することは簡単ではありません。そこで重要となるのが、本人の意思を代弁することだと思っております。周囲がいかにして本人の思いを汲み取り、代弁者としての機能を整えていくかという点で、介護サービス相談員の取り組みは極めて大きな意義を持ちます。今回、新たに訪問先が1箇所決定したとのことですが、これをきっかけとして、今後より一層活動が広がり、支援体制が充実していくことを強く期待しております。</p> <p>本日は、他にも案件がございいますので、案件3「令和7年度保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の評価結果」について移らせていただいでよろしいでしょうか。案件2について、他にもご意見等がございましたら後程いただけたらと思っております。</p> <p>それでは、案件3「令和7年度保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金評価結果」についての事務局よりの説明をお願いします。</p>

2. 案件 (3) 令和7年度保険者期機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の評価結果について

事務局

案件3「令和7年度保険者期機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の評価結果」についてご報告させていただきます。お手元に【資料3】及び【資料3別紙】をご準備ください。

本日は、「①制度概要」、「②評価指標」、「③各指標における得点状況」、「④今年度のまとめ」についてご説明いたします。それでは【資料3】1ページ、「①制度概要」をご覧ください。本交付金には、「保険者機能強化推進交付金」と「介護保険保険者機能努力支援交付金」の2つの交付金があります。「保険者機能強化推進交付金」は、高齢者の自立支援や重度化防止に関する自治体の取り組みを推進するために創設されました。「介護保険保険者努力支援交付金」は、介護予防の重要性を高めるため、上記の交付金に加えて創設されたものです。介護予防・健康づくりに資する取り組みを重点的に評価することにより、配分基準のメリハリ付けが強化されました。なお、令和6年度分から、保険者機能強化に向けた実効性の高い取組とするため、評価指標の整理・縮減が行われ、評価指標であるアウトプット・アウトカム指標への配点の重点化が図られました。令和6年度の主な変更点につきましては、【資料3】1ページ下段「主な変更点」①から⑥に記載しておりますので確認いただければと思います。評価指標は「体制・取り組み指標群」「活動指標群」「成果指標群」の3つの階層で構成されています。

続いて、【資料3】2・3ページをご覧ください。目標ⅠからⅢは「体制・取り組み・活動指標」、目標Ⅳが「成果指標」に該当します。視覚的にイメージしやすいよう、今年度は項目を一覧表にまとめておりますのでご確認ください。

続いて、【資料3】4ページから6ページをご覧ください。こちらは、本市の得点状況を掲載しております。ここで一点修正をお願いします。5ページ(2)介護保険保険者努力支援交付金、目標Ⅲ「在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する」の(i)体制・取組指標群及び(ii)活動指標群に関する配点部分に誤りがありました。正しくは、(i)体制・取組指標群については、「68点」、(ii)活動指標群「32点」となります。お詫びして訂正します。それでは、説明を続けさせていただきます。得点状況につきましては、表の黒丸部分は、大阪府域や全国平均と比較して、本市の得点がやや低い項目を示しています。

続いて、【資料3】6ページをご覧ください。本市のスコア自体に昨年度から大きな変化はありませんが、他自治体の動向により全国順位等には多少の変動が見られます。

続いて、【資料3】7から9ページをご覧ください。こちらは、得点状況の内、府内における本市の得点状況を示したものとなります。

続いて、【資料3】10ページをご覧ください。今年度のまとめについて記載しております。まず、今年度の最終的な結果は、全国1,741団体中504位、大阪府内43団体中14位でした。全体の上位3割程度に位置しており、昨年度から概ね横ばいの状

	<p>況です。令和 7 年度の取組結果からも分かるように、他自治体の取組も進んでいる中、本市においても今まで以上に効果的な取組が求められています。また、今後、2040 年には団塊ジュニア世代が 65 歳以上となり、高齢者人口が約 3,900 万人とピークを迎えることなどを踏まえ、よりアウトカムを意識した体制の構築や取組を行う必要があると考えています。今回、非該当となった項目を中心に、各評価項目については、引き続き要因分析を行い、費用対効果を踏まえた各取組の実施についての検討を行ってまいります。今後の各事業の取組については、両交付金にかかる状況調査の結果を踏まえ、自立支援・重度化防止等に資する施策をどのように推進していくかを検討し、PDCA サイクルに基づいた進捗管理を実施していきます。今回の検証結果は、第 10 期かがやきプランの施策の検討やより効果的な事業への見直しに反映させ、保険者機能のさらなる強化を図っていきます。</p> <p>以上で、案件 3 の報告は終了となります。</p>
会長	事務局からの説明、並びに配布資料をご確認いただき、ご質問・意見をいただけますでしょうか。
副会長	<p>案件 2「令和 7 年度の取り組み状況」に関する先ほどの議論と、この評価結果は見事に連動していると感じます。【資料 3】の評価結果を読み解くと、委員の皆様が指摘された課題が如実に表れています。【資料 3】4 ページ「保険者機能強化推進交付金」における「目標Ⅲ介護人材の確保その他サービス提供基盤の整備を推進する」の(ii)活動指標群の本市の評価結果について、「6 点」と比較的低い点数になっています。これは先ほど議論になった「次世代が育たない」、「介護人材が確保できていない」という現状を反映しているのではないのでしょうか。サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホームなど、どのような形態であっても、介護保険サービスを利用する以上は相談員が現場に足を運び、ケアの質をチェックする必要があります。サービス提供基盤の整備を今後さらに進めていかなければならないと考えます。</p> <p>続いて、【資料 3】5 ページ「介護保険保険者努力支援交付金」について、「目標Ⅱ認知症総合支援を推進する」及び「目標Ⅲ在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する」の「(ii) 活動指標群」の点数が低い点について、少し疑問を感じています。「目標Ⅱ認知症総合支援を推進する」については、早期発見・早期対応の仕組みづくりがまだ道半ばであることが読み取れます。また、第 10 期計画では「予防重視」の観点から、フレイル対策がより重要になります。「目標Ⅲ在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する」については、現場ではケアマネジャー間の連携も非常に熱心に行われており、体制は整っているはずですが、これほど点数が低いのは、これまでのやり方に課題があるのかもしれませんが、具体的には「退院支援の連携」や「かかりつけ医とケアマネジャーの連携」がまだ不十分である可能性が考えられます。この点については、担当部署、医師会、あるいは事業所連絡会とも改めて話し合い、どう改善すべきか検討していく必要があるのではないのでしょうか。また、高齢者の予防接種などの取り組みも、こうした評価の中に位置づけていく視点があっても良いと思います。</p>
会長	<p>その他ご意見・ご質問はいかがでしょうか。</p> <p>特に無いようですので、案件 4「その他」について事務局の方よりご説明の方よろしくお願いたします。</p>
2. 案件 (4) その他	
事務局	委員の任期につきましてお知らせします。本審議会の委員の任期につきまして、3 年

	<p>となっており、令和 8 年 3 月末で委員の任期は終了となります。3 年間ありがとうございました。</p> <p>続いて、次回審議会についての連絡です。次回の審議会は、7、8 月頃の開催を予定しております。会議の約 1 か月ほど前に改めて案内文を送付いたしますので、引き続き、委員となられる方につきましてはよろしく願いたします。</p>
会長	<p>本日の案件はすべて終了しましたので、会議を終了とさせていただきます。活発なご意見どうもありがとうございました。</p>
3. 閉会	